

第3回 郡山市簡易水道料金審議会

別添資料（経営比較分析表・決算関係）

歳入歳出決算と経営比較分析表の関係	1
経営比較分析表	
① 平成29年度 経営比較分析表（郡山市・簡易水道事業）	2
② 平成28年度 経営比較分析表（郡山市・簡易水道事業）	4
③ 【参考】平成28年度 経営比較分析表（神奈川県清川村・簡易水道事業）	6
平成29年度 地方公営企業等決算状況調査・郡山市（簡易水道事業）	
④ 21表 費用構成表	8
⑤ 24表 地方債に関する調	9
⑥ 26表 歳入歳出決算に関する調	11
⑦ 29表 施設及び業務概況に関する調	13
⑧ 40表 繰入金に関する調	14
⑨ 45表 地方債年度別償還状況調	15
歳入歳出決算関係	
⑩ 平成29年度 湖南簡易水道事業特別会計 歳入歳出決算事項別明細書	17
⑪ 平成29年度 中田簡易水道事業特別会計 歳入歳出決算事項別明細書	25
⑫ 平成29年度 熱海中山簡易水道事業特別会計 歳入歳出決算事項別明細書	29
⑬ 平成29年度 湖南簡易水道事業特別会計 財務諸表	33
⑭ 平成29年度 中田簡易水道事業特別会計 財務諸表	35
⑮ 平成29年度 熱海中山簡易水道事業特別会計 財務諸表	37

歳入歳出決算と経営比較分析表の関係

歳入歳出決算

- 地方自治法に基づき、毎会計年度（始4/1～終3/31）調製
- 出納閉鎖（5月31日）後3か月以内に会計管理者が長に提出
- 会計ごとに決算書と明細書等作成、長が監査委員の審査に付し、監査委員の意見書を付けて議会の認定に付す（9月議会）
- 平成27年度から複式簿記・発生主義による「新公会計制度」を導入決算資料として「財務諸表」を作成している。

地方公営企業等 決算状況調査

- 総務省自治財政局が実施、各自治体が作成
- 歳入歳出決算の内容を、総務省の定める分類等に合わせて仕訳し、各種調査票にまとめて事業ごとに提出
- （事業）水道、下水道、交通、病院、観光施設等
- （調査票）費用構成、歳入歳出決算、地方債、施設及び業務概況、繰入金等

経営比較分析表

- 総務省自治財政局が実施（平成26年度決算から）
- 決算状況調査の数値に基づき、各公営企業の経営及び施設の状況を表す指標とその分析で構成する表を総務省が作成、各自治体は事業の状況を分析し「分析欄」を記入
- 事業種別と規模等に基づく「類似団体」の平均値との比較が可能

※平成29年度 経営比較分析表については、現在総務省とりまとめ中の資料であるが、直近の決算状況に基づいて比較分析を行うために使用する。

経営比較分析

福島県 郡山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	該当数値なし	1.21	1,652	

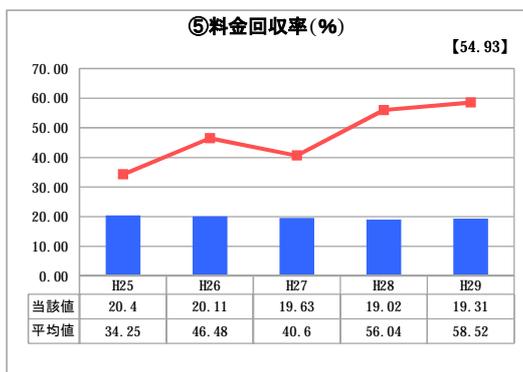
1. 経営の健全性・効率性



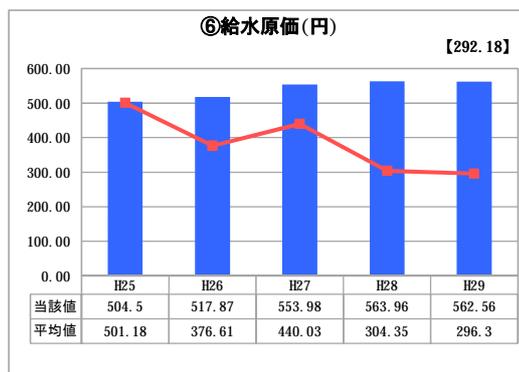
「単年度の収支」



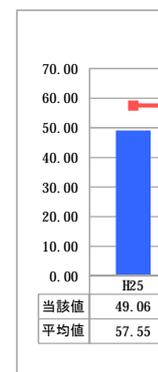
「累積欠損」



「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年

表（平成29年度決算）

人口（人）	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）
325,683	757.20	430.11
現在給水人口（人）	給水区域面積（km ² ）※	給水人口密度（人/km ² ）※
3,926	246.23	15.94

※給水区域面積及び給水人口密度については地方公営企業決算状況調査における誤りが判明したため、公表予定値とは異なる値を掲載しています。

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①地方債償還金額の高さが比率の低さに大きく影響している。水道料金の見直しによる給水収益の改善が必要と考えられる。

④地方債現在高はピーク時より大幅に減少しているものの、収益額が低いため、類似団体と比較して非常に高い比率となっている。水道料金の見直しによる給水収益の改善が必要と考えられる。

⑤給水原価に対して供給単価が非常に低く、近年、類似団体平均値との差も拡大していることから、水道料金の見直しが必要と考えられる。

⑥総費用の増及び有収水量の減少に伴い給水原価は上昇傾向にある。原価が類似団体平均値よりも高く、その差も拡大しているため、更なる費用削減に向けた取組みが必要である。

⑦人口減少に伴い、一日の平均配水量も併せて減少傾向にあるが、大型連休や盆などの特定時期に配水量が増加することもあるため、現時点で施設の規模は現状維持とするが、施設を更新する際には、今後の利用状況等を踏まえ、適正な規模を検討していく。

⑧H23年度から有収率が低下傾向にあったが、H27年度以降、漏水調査・修繕を実施し、有収率が改善した。

2. 老朽化の状況について

管路は平成5年度以降に設置したものが多く、更新に伴う財源の確保が難しいことから、個別修繕により対応していたが、今後は中長期の経営見通しを踏まえた適切な投資により計画的に更新を実施していく。

全体総括

地方債償還金が高い背景としては、簡易水道の給水区域が広域かつ山間に散在した集落であり、管路延長が長くなる傾向にあるため、当初整備費用が高額であったことが考えられる。

有収率を除き、各数値とも類似団体平均より悪化している状況にあるため、更なる費用削減に向けた取組みと併せ、特に水道料金の見直しによる給水収益の改善が必要である。

また、管路や施設の更新等は、今後の経営状況を踏まえ、計画的に実施していかなければならない。

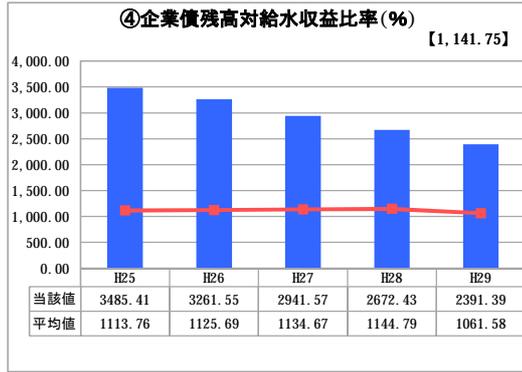
今後は、地方公営企業法を適用し経営状況をより的確に把握するとともに、有識者や簡易水道使用者等の外部の意見を聴取しながら、収支の改善を図ることにより経営基盤を強化し、諸課題に対処していく必要がある。

③流動比率(%)

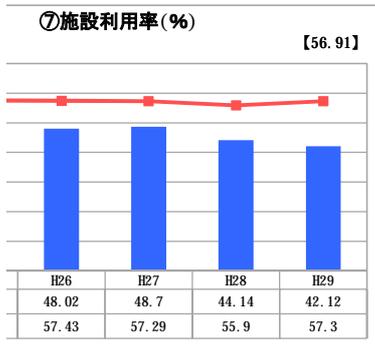
該当数値なし

H26	H27	H28	H29

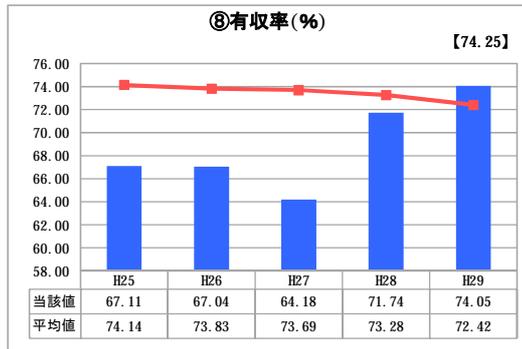
「支払能力」



「債務残高」



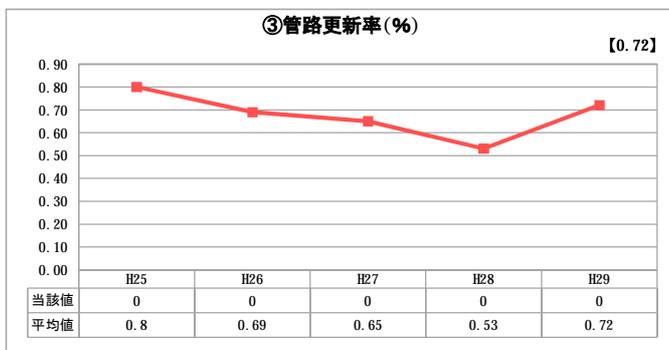
「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

③管路更新率(%)

H29



「管路の更新投資の実施状況」

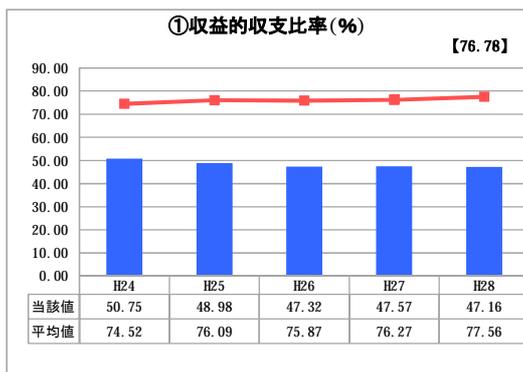
F度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析

福島県 郡山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	1.23	1,652	

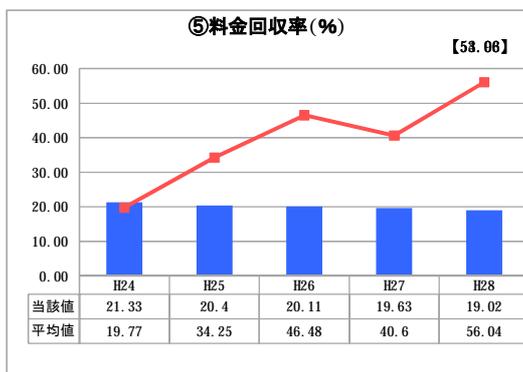
1. 経営の健全性・効率性



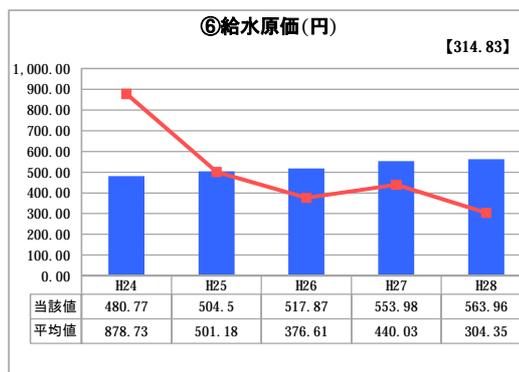
「単年度の収支」



「累積欠損」



「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年

表（平成28年度決算）

人口（人）	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）
326,851	757.20	431.66
現在給水人口（人）	給水区域面積（km ² ）※	給水人口密度（人/km ² ）※
4,019	246.23	16.32

※給水区域面積及び給水人口密度については地方公営企業決算状況調査における誤りが判明したため、公表値とは異なる数値を掲載しています。

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成28年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①全体の費用の中で、地方債償還金の割合が50%を超えていることが収益的収支比率が低い一番の要因であるが、水道料金の見直しなど給水収益の改善も必要と考えられる。

④類似団体と比較すると、地方債現在高に対して収益が低いため、水道料金の見直しなど給水収益の改善も必要と考えられる。

⑤給水原価に対して供給単価が低いことから、今後、水道料金の見直しが必要と考えられる。

⑥給水原価は上昇傾向にあり、類似団体と比較すると平均よりも高いため、更なる費用削減に向けた取組みが必要である。

⑦人口減少に伴い、一日の平均配水量も併せて減少傾向にあるが、盆や正月などの特定時期に配水量が増加することもあるため、現時点で施設の規模は現状維持とするが、施設を更新する際には、今後の利用状況等を踏まえ、適正な規模を検討していく。

⑧H24年度以降有収率が低下傾向にあったが、H27年度には漏水調査を実施し、漏水箇所を修繕を行ったことにより、有収率が改善した。

2. 老朽化の状況について

管路は平成5年度以降に設置したものが多く、更新に伴う財源の確保が難しいことから、個別修繕により対応していたが、今後は経営状況を踏まえ計画的に更新を実施していく。

全体総括

地方債償還金が高い背景には、簡易水道の給水面積が市域面積の約30%を占め、非常に広域であることから、当初整備費用が高額であったことが考えられる。

各比率とも低い値であるため、更なる費用削減に向けた取組みと併せ、水道料金の見直しなどの給水収益の改善が必要である。

また、管路や施設の更新等は、今後の経営状況を踏まえ、計画的に実施していかなければならない。

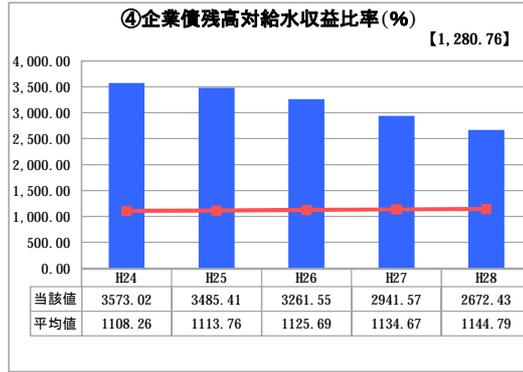
今後は、地方公営企業法を適用し経営状況をより的確に把握するとともに、有識者や簡易水道使用者等の外部の意見を聴取しながら、収支の改善を図り経営基盤を強化し諸課題に対処していく必要がある。

③流動比率(%)

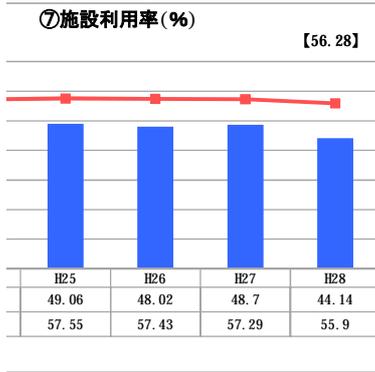
該当数値なし

H25	H26	H27	H28

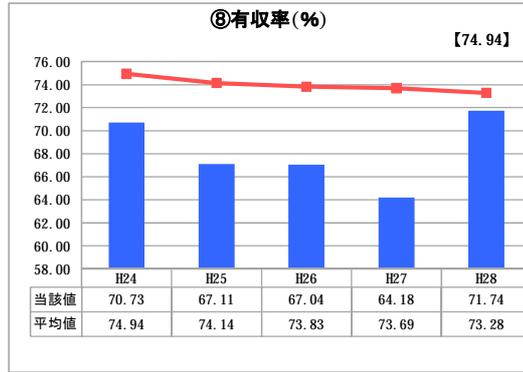
「支払能力」



「債務残高」



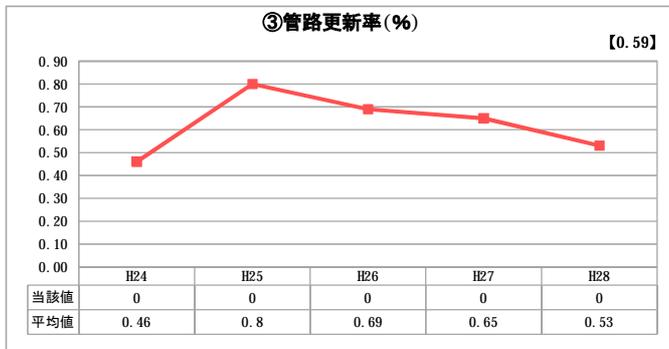
「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

③管路更新率(%)

H28



「管路の更新投資の実施状況」

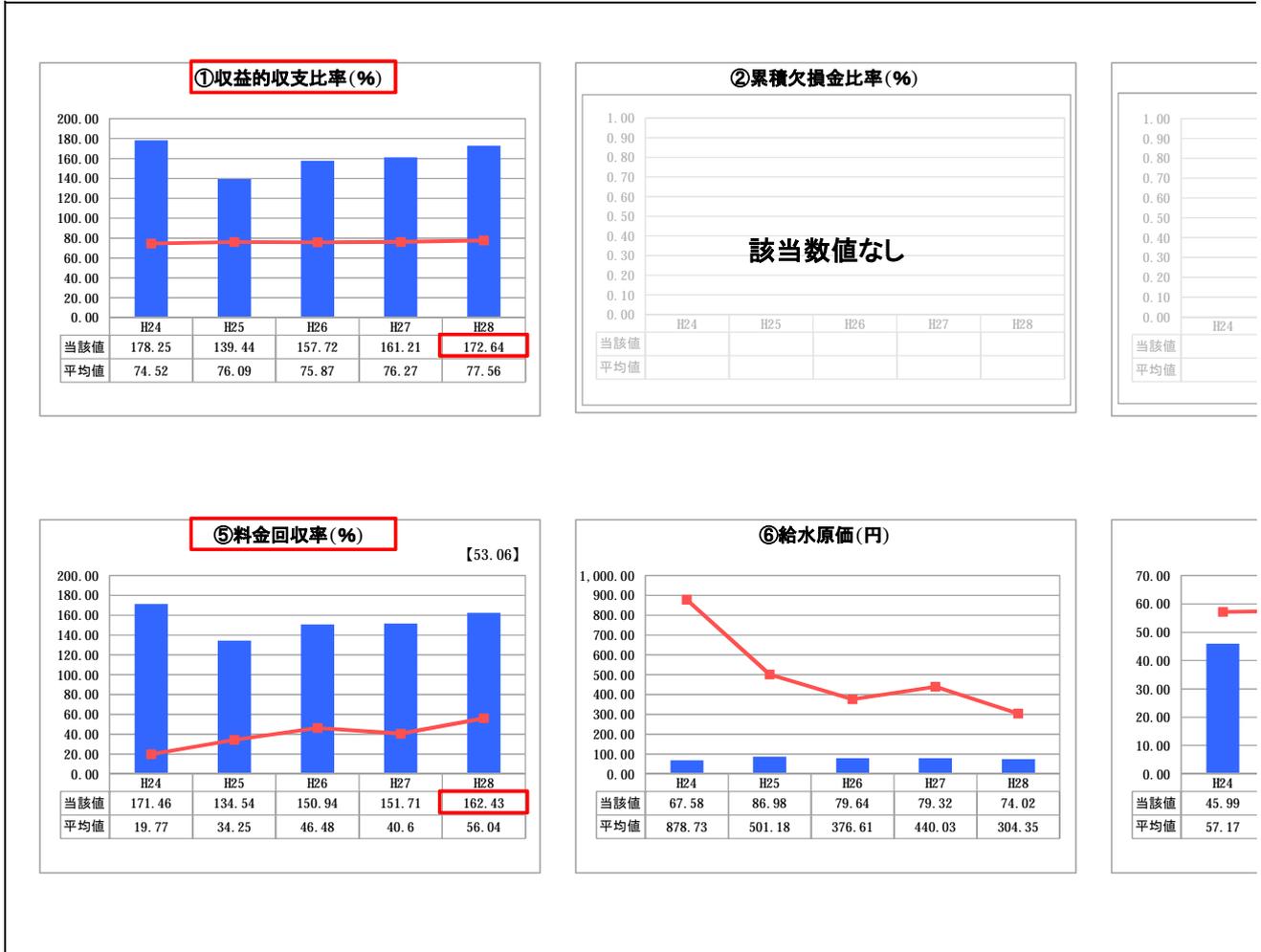
F年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

【参考】神奈川県 清川村の例

経営比較分析

神奈川県 清川村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	該当数値なし	97.38	1,663	



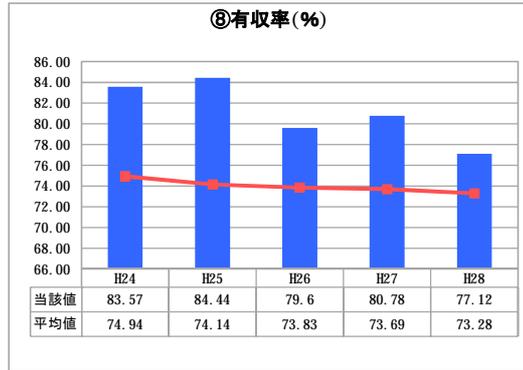
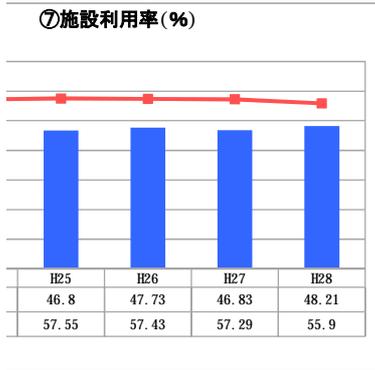
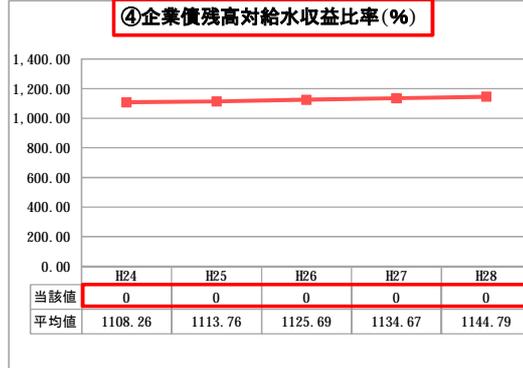
※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年

表（平成28年度決算）

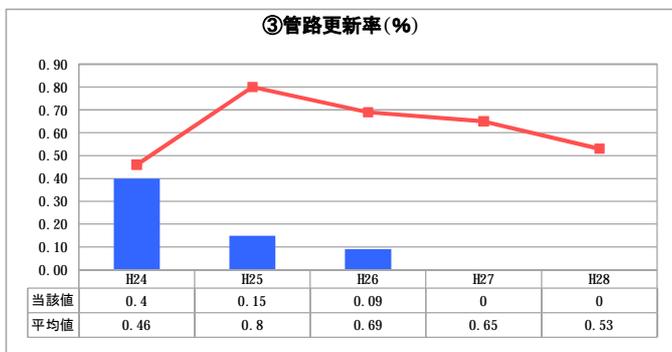
人口（人）	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）
3,039	71.24	42.66
現在給水人口（人）	給水区域面積（km ² ）	給水人口密度（人/km ² ）
2,934	4.50	652.00

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均



H28



1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は100%を超え、平均値も上回っており、また、**企業債の借入高もなく、料金回収率についても100%を超え**、平均値を上回った回収がされており、比較的健全な経営であるものと思われる。給水原価についても、**運転管理経費を極力抑えている**ことから、平均値より低い原価となっております。有収率については、平均値を上回っていますが、平成28年度において下がり傾向にあります。経営が比較的安定しているものの、料金収入が年々下がっており、また、施設の老朽化対策を講じていくため、さらなる経費の削減が求められます。

2. 老朽化の状況について

施設の老朽化については、10年計画を立て、随時改修に努めてまいりましたが、機械設備及び管路について老朽化が進んでいることから、平成28年度に中長期的な財政計画を踏まえた「第2期更新事業計画（H29～H38）」を策定し、今後も適宜改修を進めていく必要があります。

全体総括

近年、各家庭において節水型家電の普及、また、人口の減少に伴い、年々水道使用量の低迷が進んでおります。一方、施設、設備の及び管路の老朽化により、維持管理経費は増加傾向となっていることから、収支のバランスを見据え、**経費の削減として施設管理の委託化**、また、**平成28年度に料金の一部改定（値上げ）したものの**、当面は、財政調整基金の推移により**料金改定の必要性を検討していく必要**があります。

F年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

21 費用構成表

010 簡易水道事業

団体コード 072036

規模別 4 3千人超~4千人以下

経営主体 3 市営

法適・非適 2 法非適用企業

収益の取支 1 黒字

項目	行	金額 (千円)	列 番号
職員給与	01	13,922	(1)
(1) 基本給			
(2) 手当		6,815	(2)
(3) 賃金			(3)
(4) 退職給与金			(4)
(5) 法定福利費		4,349	(5)
(6) 計		25,086	(6)
2. 支払利息		31,295	(7)
(1) 地方債利息		31,295	(8)
(2) 一時借入金利息			(9)
(3) 他会計借入金等利			(10)
3. 動力費		268	(11)
4. 光熱水費		4,742	(12)
5. 通信運搬費		674	(13)
6. 修繕費		9,469	(14)
7. 材料費		317	(15)
8. 薬品費		1,145	(16)
9. 路面復旧費			(17)
10. 委託料		12,761	(18)
うち水質検査		6,058	(19)
11. 負担金			(20)
12. 受水費			(21)
うち資本費相当額			(22)
13. その他		3,756	(23)
14. 小計 (1~13)		89,513	(24)
15. 受託工事費			(25)
16. 費用合計		89,513	(26)

職員給与費02-02給料	13,316,400
03-01扶養手当	606,000
計	13,922,400
職員給与費03-02通勤手当	648,000
03-03住居手当	0
03-05超過通勤手当	255,629
03-06休日給	0
03-11特勤勤務手当	367,296
03-12期末手当	3,099,995
03-13勤勉手当	2,177,495
03-14寒冷地手当	267,000
03-19管理職特勤手当	0
計	6,815,415
職員給与費04共済費	4,348,474
本年度償還利子23償還金利子	31,294,730
一般管理費11-04自動車燃料費	171,303
維持管理費11-04自動車燃料費	87,624
11-05事業用燃料費	9,330
計	268,257
一般管理費11-07電気料	4,742,168
一般管理費12-01郵便料	211,247
維持管理費12-01郵便料	0
12-02電話料	462,668
計	673,915
一般管理費11-11修繕料(物品)	51,979
維持管理費11-10修繕料(施設)	8,586,332
11-11修繕料(物品)	830,822
計	9,469,133
維持管理費16-01原材料費	316,726
維持管理費11-01消耗品費	1,144,770
一般管理費13-05電算(委託)	0
13-06その他の委託	49,680
維持管理費12-06手数料	6,058,000
13-01施設管理委託料	2,615,112
13-06その他の委託	4,038,720
計	12,761,512
職員給与費03-08児童手当	0
一般管理費09-03研修旅費	1,300
11-01消耗品費	36,180
11-06印刷製本費	83,700
12-06手数料	88,470
12-08火災等保険料	40,333
12-09自動車保険料	74,944
14-03電算機器借上料	1,990,800
18-03一般備品購入費	0
19-05負担金	4,200
23-01償還金利子	18,083
27-01自動車重量税	13,200
27-02公課費その他	700,700
維持管理費07-04人夫賃金	304,000
08-01報償金	376,200
14-02借地借家料	23,664
18-02備品購入費	0
計	3,755,774
89,513,274	

[AGNHY803]

24 地方債に関する調

010 簡易水道事業

団体コード 072036

法適・非適 2 法非適用企業

規模別 4 3千人超~4千人以下

経

収
益
黒

項 目	行	列番号				
		(1) 起債前借 (千円)	(2) 1.0%未満 (千円)	(3) 1.0%以上2.0%未満 (千円)	(4) 2.0%以上3.0%未満 (千円)	
1. 地方債現在高	01				693,434	
2. 内訳	(1) 政府資金	財政融資	02			693,434
		郵便貯金	03			
		簡易生命保	04			
		簡易生命保 険	04			
	(2) 地方公共団体金融機構	05				
	(3) 市中銀行	06				
	(4) 市中銀行以外の金融機関	07				
	(5) 市場公募債	08				
	(6) 共済組合	09				
	(7) 政府保証付外債	10				
(8) 交付公債	11					
(9) その他	12					

項 目	行	(7) (8) (9) (10)				
		5.0%以上6.0%未満 (千円)	6.0%以上7.0%未満 (千円)	7.0%以上7.5%未満 (千円)	7.5%以上8.0%未満 (千円)	
1. 地方債現在高	01	43,674	54,939			
2. 内訳	(1) 政府資金	財政融資	02	43,674	54,939	
		郵便貯金	03			
		簡易生命保	04			
		簡易生命保 険	04			
	(2) 地方公共団体金融機構	05				
	(3) 市中銀行	06				
	(4) 市中銀行以外の金融機関	07				
	(5) 市場公募債	08				
	(6) 共済組合	09				
	(7) 政府保証付外債	10				
(8) 交付公債	11					
(9) その他	12					

26 歳入歳出決算に関する調

010 簡易水道事業

団体コード 072036

規模別 4 3千人超~4千人以下

経営主体 3 市営

法適・非適 2 法非適用企業

各計と内訳の数値について確認すること。

収益的収支 1 黒字
黒・赤字別

項	金額(千円)	目	金額(千円)等
89,513,274	39,210,084	39,086	89,513
(1) 総収益(B)+(C)(A)	39,210	7. 形式収支(L)-(M)+(N)-(O)+(X)+(Y) (P)	39,086
ア. 営業収益(B)	39,086	8. 未収入特定財源	
(ア) 料金収入		(県) 支出金	
(イ) 受託工事収益		手数料 21,000	
(ウ) その他	50,303,190	加入金 103,000	
イ. 営業外収益(C)	50,303	計 124,000	
(ア) 国庫補助金		一般管理費 11-11 修繕料(物品) 51,979	
(イ) 都道府県補助金	49,010,281	維持管理費 11-10 修繕料(施設) 8,586,332	
(ウ) 他会計繰入金	49,010	計 11-11 修繕料(物品) 830,822	
(エ) その他	89,513,274	施設設置事業費 13-05 受託費 5,616,000	
(2) 総経費用(E)+(F)(D)	58,218,544	計 15,085,133	
ア. 営業費用(E)	58,218	9. 翌年度に繰越	
(ア) 職員給与費	25,088	10. 実質収支黒字	
(イ) 受託工事費	33,132	負債金 995,400	
(ウ) その他	31,295	電柱設置占有料 10,500	
イ. 営業外費用(F)	31,295	賠償金 287,000	
(ア) 支払利息	31,295	雇用保険料個人負担分 0	
i 地方債利息	31,295	計 1,292,909	
ii その他借入金利息		11. 退職手当支出額	
(イ) その他		職員給与 13,316,400	
(3) 収支差引(A)-(D)(G)	118,535	職員手当 7,421,415	
(1) 資本的収入(H)	118,535	退職費 4,348,474	
ア. 地方債		計 25,086,289	
イ. 他会計出資金		12. 給料総額	
ウ. 他会計補助金	118,535,218	支出延滞支給対象人員数(人)	
エ. 他会計借入金		支出延滞支給月数(月)	
オ. 固定資産売却代金		延滞続年数(年)	13,316,400
カ. 国庫補助金		13. 給料総額	13,316
キ. 都道府県補助金		児童手当 0	
ク. 工事負担金		賞金 304,000	
ケ. その他		報償費 376,200	
(2) 資本的支出(I)	118,535	報償金 1,300	
ア. 建設改良費	5,616	需用費 15,744,208	
うち職員給与費		役務費 6,935,662	
うち建設利息		委託料 6,703,512	
01 補助対象事業費		賃借料 2,014,464	
34 上記に対する地方債		賃借料 316,726	
の内訳	5,616	賃借料 0	
01 地方債		負債金 4,200	
の内訳		割引料 18,083	
地方債		公債費 713,900	
の内訳		計 33,132,255	
建設改良費		「02行29列」のうち先行取得用地分	
国庫補助金		取得用地面積(m ²)	
都道府県補助金		上記の補助対象事業分(m ²)	
工事負担金		単独事業分(m ²)	
他会計繰入金	5,616	「02行33列」のうち先行取得用地面積(m ²)	
財源内		建設改良費の翌年度への繰越額	
その他		上記の補助対象事業分	
イ. 地方債償還金(J)	112,919	単独事業分	
うち繰上資金に依る分		02 継続費通次繰越額	
地方公共団体金融機構資金に依る繰上償還金分		繰越明許費繰越額	
その他資金に依る繰上償還金分		列事故繰越繰越額	
繰上償還金分		の内訳	
ウ. 他会計長期借入金返還金		事業繰越額	
エ. 他会計への繰出金		支払繰延額	
オ. その他		料収入(打切決算未収分を含む)	39,086
(3) 又支差引(H)-(I)(K)		料収入	5,616,000
3. 収支再差引(G)+(K)(L)		「02行52列」のうち国の補正予算等	
4. 積立金(M)		「02行54列」のうち国の補正予算等	
5. 前年度からの繰越金(N)		01行34列 新增設に関するもの	5,616
うち地方債		の内訳改良に関するもの	
01行19列		収益的収支に関する繰出基準に基づく繰入金	15,775,201
辺地債分		繰入金のうち繰出基準以外の繰入金	33,235,080
過疎債分		繰入金のうち繰出基準以外の繰入金	56,905,101
資本費平準化債分		資本的収支に関する繰出基準に基づく繰入金	61,630,117
公営企業施設等整備債分		繰入金のうち繰出基準以外の繰入金	56,905,101
災害復旧事業債分		元金償還金分に対して基準額	112,919,218
未利用施設の利子に充てる企業債に係る分		繰入れたもの	112,919
01行49列		利息支払い分に対して基準額	15,775,201
辺地債分		繰入れたもの	31,294,730
過疎債分		繰入れたもの	72,680,302
資本費平準化債分		繰入再掲	144,213,948
公営企業施設等整備債分		元利償還金に対して基準額	144,214
災害復旧事業債分		繰入れたもの	144,214
借換債分		13. 繰上充用金	
		14. 「02行43列・44列」に係る未収入特定財源	
		借換に係るもの	
		01行24列 02行63列のうち民間資金によるもの	
		市中銀行	
		うち市中銀行以外の金融機関	
		うち市場公債	
		その他の債	
		資本費平準化債に係るもの	

コード 072036262010

26 歳入歳出決算に関する調

010 簡易水道事業

団体コード 072036

規模別 4 3千人超~4千人以下

経営主体 3 市営

法適・非適 2 法非適用企業

各計と内訳の数値について確認すること。

収益的収支 1 黒字
黒・赤字別

※項目名等が一部
内訳表示コメント
に隠れるため、再
掲

項目	行	金額(千円)	列番号	項目	行	金額(千円)等	列番号
(1) 総収益(B)+(C)(A)	011	89,513	(1)	6. 前年度繰上充用金(0)	012		(1)
ア. 営業収益(B)		39,210	(2)	7. 形式収支(L)-(M)+(N)-(O)+(X)+(Y)(P)			(2)
(ア) 料金取入		39,086	(3)	8. 未取入特定財源			(3)
(イ) 受託工事収益			(4)	内国庫(県)支出金			(4)
(ウ) その他		124	(5)	地方債			(5)
イ. 営業外収益(C)		50,303	(6)	認識の他			(6)
(ア) 国庫補助金			(7)	9. 翌年度に繰越すべき財源(Q)			(7)
(イ) 都道府県補助金			(8)	10. 実質収支黒字			(8)
(ウ) 他会計繰入金		49,010	(9)	(P)-(Q)赤字(Δ)			(9)
(エ) その他		1,293	(10)	行投資額		15,085	(10)
(2) 総費用(E)+(F)(D)		89,513	(11)	財源内訳			(11)
ア. 営業費用(E)		58,218	(12)	国都道府県費			(12)
(ア) 職員給与費		25,086	(13)	市町村費		15,085	(13)
(イ) 受託工事費			(14)	11. 退職手当支出額			(14)
(ウ) その他		33,132	(15)	内収益的支出分			(15)
イ. 営業外費用(F)		31,295	(16)	認識資本的支出分			(16)
(ア) 支払利息		31,295	(17)	支給対象人員数(人)			(17)
i 地方債利息		31,295	(18)	延支給月数(月)			(18)
ii その他借入利息			(19)	延勤続年数(年)			(19)
(イ) その他			(20)	12. 給料総額		13,316	(20)
(3) 収支差引(A)-(B)(G)			(21)	収益的支出に充てた地方債(X)			(21)
(1) 資本的取入(H)		118,535	(22)	収益的支出に充てた他会計借入金(Y)			(22)
ア. 地方債			(23)	「01行16列」のうち			(23)
イ. 他会計出資金			(24)	受水費のうち			(24)
ウ. 他会計補助金		118,535	(25)	うち資本費相当額			(25)
エ. 他会計借入金			(26)				(26)
オ. 固定資産売却代金			(27)	「01行34列」のうち用地取得費			(27)
カ. 国庫補助金			(28)	上記の内訳			(28)
キ. 都道府県補助金			(29)	補助対象事業分			(29)
ク. 工事負担金			(30)	単独事業分			(30)
ケ. その他			(31)	「02行29列」のうち先行取得用地分			(31)
(2) 資本的支出(I)		118,535	(32)	取得用地面積(m ²)			(32)
ア. 建設改良費		5,616	(33)	上記の内訳			(33)
ウ. 職員給与費			(34)	補助対象事業分(m ²)			(34)
エ. 建設利息			(35)	単独事業分(m ²)			(35)
01行34列の内訳			(36)	「02行33列」のうち先行取得用地面積(m ²)			(36)
補助対象事業費			(37)	建設改良費の翌年度への繰越額			(37)
上記に対する地方債			(38)	上記の内訳			(38)
単独事業費		5,616	(39)	補助対象事業分			(39)
上記に対する地方債			(40)	単独事業分			(40)
01行34列の内訳			(41)	「02行37列」の内訳			(41)
地方債			(42)	継続費通次繰越額			(42)
内財政融資資金			(43)	繰越明許費繰越額			(43)
地方公共団体金融機構資金			(44)	事故繰越繰越額			(44)
金融機構資金			(45)	事業繰越額			(45)
その他			(46)	支払繰延額			(46)
国庫補助金			(47)	料金収入(打切決算未取分を含む)		39,086	(47)
都道府県補助金			(48)				(48)
工事負担金			(49)	「02行52列」のうち国の補正予算等			(49)
他会計繰入金		5,616	(50)	「02行54列」のうち国の補正予算等			(50)
その他			(51)	01行34列新増設に関するもの		5,616	(51)
イ. 地方債償還金(J)		112,919	(52)	の内訳改良に関するもの			(52)
ウ. 繰上資金に依る分			(53)	収益的収支に関する繰出基準に基づく繰入金		15,775	(53)
地方公共団体金融機構資金に依る繰上償還金分			(54)	繰入金のうち繰出基準以外の繰入金		33,235	(54)
その他資金に依る繰上償還金分			(55)	資本的収支に関する繰出基準に基づく繰入金		56,905	(55)
繰上償還金分			(56)	繰入金のうち繰出基準以外の繰入金		61,630	(56)
ウ. 他会計長期借入金返還金			(57)	元金償還金分に対して		56,905	(57)
エ. 他会計への繰出金			(58)	繰入れたものの基準額		112,919	(58)
オ. その他			(59)	繰入れたものの実繰入額		15,775	(59)
(3) 又支差引(H)-(I)(K)			(60)	利息支払い分に対して		31,295	(60)
3. 収支再差引(G)+(K)(L)			(61)	繰入れたものの基準額		72,680	(61)
4. 積立金(M)			(62)	繰入れたものの実繰入額		144,214	(62)
5. 前年度からの繰越金(N)			(63)	13. 繰上充用金			(63)
うち地方債			(64)	14. 「02行43列・44列」に係る未収入特定財源			(64)
01行19列			(65)	借換に係るもの			(65)
辺地債分			(66)	01行24列			(66)
過疎債分			(67)	02行63列のうち民間資金によるもの			(67)
資本費平準化債分			(68)	市中銀行			(68)
公営企業施設等整備債分			(69)	うち市中銀行以外の金融機関			(69)
災害復旧事業債分			(70)	うち市場公募債			(70)
末利用施設の利子に充てる企業債に係る分			(71)	その他			(71)
01行49列			(72)	資本費平準化債に係るもの			(72)
(繰上償還分を除く)							
辺地債分							
過疎債分							
資本費平準化債分							
公営企業施設等整備債分							
災害復旧事業債分							
借換債分							

コード 072036262010

29 施設及び業務概況に関する調

010 簡易水道事業

団体コード 072036

規模別 4 3千人超~4千人以下

経営主体 3 市営

法適・非適 2 法非適用企業

収益的収支 1 黒字
黒・赤字別

中田簡易水道の値

項	目	行	数	値	列番号	
1. 事業開始年	(1) 事業創設認可年月日	1. 明治	0	1	3360709	(1)
		2. 大正				
		3. 昭和				
		4. 平成				
2. 年	(2) 供用開始年月日	1. 明治			3361230	(2)
		2. 大正				
		3. 昭和				
		4. 平成				
3. 施設	(1) 行政区域内現在人口(人)			324,423	(3)	
	(2) 計画給水人口(人)			6,400	(4)	
	(3) 現在給水人口(人)			3,926	(5)	
	チェック((1)+(2)+(3))			334,749	(6)	
	(4) 導水管延長(m)			2,613	(7)	
	(5) 送水管延長(〃)			740	(8)	
	(6) 配水管延長(〃)			69,258	(9)	
	(7) 浄水場設置数			4	(11)	
4. 業務	(1) 配水能力(m ³ /日)			3,161	(13)	
	(2) 年間総配水量(m ³)			485,947	(14)	
	(3) 一日最大配水量(m ³ /日)			2,269	(15)	
	(4) 年間総有収水量(m ³)			359,843	(16)	
チェック((1)+(2)+(3)+(4))			851,220	(17)		
5. 料金(家庭用)	(1) 給水原価			562.56	(18)	
	(2) 供給単価			108.62	(19)	
	(3) 料金			10	(20)	
	(イ) 基本水量(m ³)			572	(21)	
	(ウ) 超過料金(円/m ³)			54	(22)	
	(エ) 1ヶ月10m ³ 当たり料金(円)			1,112	(23)	
6. 税金	(オ) 1ヶ月20m ³ 当たり料金(円)			1,652	(24)	
	(4) 現行料金実施年月日	3. 昭和		4260401	(25)	
7. 職員数(人)	計			3	(26)	
	(1) 損益勘定所属職員	うち		3	(27)	
		原水関係職員				(28)
		浄水関係職員			2	(29)
		配水関係職員			1	(30)
(2) 資本勘定所属職員				(31)		
8. 簡易水道の数				4	(32)	
9. 当年度実質料金改定率(%)					(33)	

(注)単位 0.1%

項	目	行	数	値	列番号
8. 消火栓設置状況	(1) 前年度末現在数(個)	0	1	159	(34)
	(2) 当年度設置数(個)				(35)
	(3) 当年度設置総額(千円)				(36)
	(4) 当年度維持管理費(千円)				(37)
	(5) 当年度末現在数(個)			159	(38)
9. 給水区域	給水区域面積(ha)				
	現在			348	(40)
10. 計画年間給水量(m ³)				1,153,765	(41)
11. 料金改定年数				1,406	(43)
チェック(9.~11.)				1,155,519	(44)
「01行7列・8列・9列」のうち、当該年度に更新した管路延長(m)	導水管				(45)
	送水管				(46)
	配水管				(47)
算定式= [総費用[26表12列]-受託工事費[26表15列]+地方償還金[26表49列]-繰上償還分[26表1行50列~52列]]÷年間総有収水量[29表16列] 562.56≒(89,513+0+112,919-0)÷359,843×1,000					
算定式= 料金収入[26表3列]÷年間総有収水量[29表16列] 108.62≒39,086÷359,843×1,000					
湖南、熱海の13mm準備料金 572≒530円×1.08(消費税)					
湖南、熱海の1m ³ から10m ³ までの水量料金 54≒50円×1.08(消費税)					
湖南、熱海の料金 1,112円≒530(準備料金)+10m ³ ×50円(水量料金)×1.08(消費税)					
湖南、熱海の料金 1,652円≒530(準備料金)+20m ³ ×50円(水量料金)×1.08(消費税)					

コード 072036292010

40 繰入金に関する調

010 簡易水道事業

団体コード 072036 規模別 4 3千人超~4千人以下
法適・非適 2 法非適用企業

経営主体 3 市営
収支的収支 1 黒字
黒・赤字別

項	目	行	金	額	列
				(千円)	番号
1. 収益	(0)営業収益	0	1		(1)
	他会計負担金 (A)				(2)
	実繰入額			15,775,201	(3)
	ア 他会計繰入金 (B)			49,010,281	(4)
	基準額			15,775	(5)
	実繰入額			49,010	(6)
	(ア)建設改良に要する経費(臨時措置分に係る支払利息)			15,263,860	(7)
	基準額			15,264	(8)
	実繰入額			30,527,719	(9)
	(イ)建設改良に要する経費(支払利息)			30,528	(10)
	(ウ)高料金対策			511,341	(11)
	基準額			511	(12)
	実繰入額			767,011	(13)
	(エ)簡易水道未普及解消緊急対策(支払利息)				(14)
	基準額				(15)
	実繰入額				(16)
	(オ)地方公営企業法の適用及び統合に要する経費				(17)
	基準額				(18)
	実繰入額				(19)
	(カ)児童手当に要する経費				(20)
	基準額				(21)
	実繰入額				(22)
	(キ)臨時財政特別債等の償還に要する経費(支払利息)				(23)
	基準額				(24)
	実繰入額				(25)
	(ク)経営戦略の策定に要する経費				(26)
	基準額				(27)
実繰入額				(28)	
(ク)経営支援の活用に関する経費				(29)	
基準額				(30)	
実繰入額				(31)	
(コ)災害復旧費				(32)	
基準額				(33)	
実繰入額				(34)	
(サ)その他				(35)	
基準額			17,715,551	(36)	
実繰入額			17,715	(37)	
(1)他会計補助金 (C)			56,905,101	(38)	
基準額			56,905	(39)	
実繰入額			118,535,218	(40)	
ア 建設改良に要する経費(臨時措置分に係る元金償還)				(41)	
基準額			55,123,135	(42)	
実繰入額				(43)	
イ 建設改良に要する経費(元金償還)				(44)	
基準額			110,246,269	(45)	
実繰入額			110,246	(46)	
ウ 簡易水道未普及解消緊急対策(元金償還)				(47)	
基準額			1,781,966	(48)	
実繰入額			1,782	(49)	
エ 地方公営企業法の適用及び統合に要する経費				(50)	
基準額				(51)	
実繰入額				(52)	
オ 児童手当に要する経費				(53)	
基準額				(54)	
実繰入額				(55)	
カ 臨時財政特別債等の償還に要する経費(元金償還)				(56)	
基準額				(57)	
実繰入額				(58)	
キ 経営戦略の策定に要する経費				(59)	
基準額				(60)	
実繰入額				(61)	
ク 経営支援の活用に関する経費				(62)	
基準額				(63)	
実繰入額				(64)	
ケ 災害復旧費				(65)	
基準額				(66)	
実繰入額				(67)	
コ その他				(68)	
基準額				(69)	
実繰入額			5,616	(70)	

項	目	行	金	額	列
				(千円)	番号
				72,680,302	
3. 繰入金計 (A)+(B)+(C)+(D)	基準額	0	1	72,680	(48)
	実繰入額			167,545,499	(49)
4. 繰入の事由以外の実繰入	他会計負担金			33,235,080	(50)
	他会計繰入金			33,235	(51)
	他会計補助金			61,630,117	(52)
	合計			94,865	(54)
5. 繰出基準等に基づくもの					(55)
6. 繰出基準等に基づくもの					(56)
7. 基準外繰入金合計 (54)+(56)+(58)				94,865	(59)
「01行13列」のうち統合にかかるもの					(60)
「01行14列」のうち統合にかかるもの					(61)
「01行35列」のうち統合にかかるもの					(62)
「01行36列」のうち統合にかかるもの					(63)
「01行07列」のうち補正予算債にかかるもの					(64)
「01行08列」のうち補正予算債にかかるもの					(65)
「01行31列」のうち補正予算債にかかるもの					(66)
「01行32列」のうち補正予算債にかかるもの					(67)

010 簡易水道事業

団体コード 072036

法適・非適 2 法非適用企業

規模別 4 3千人超~4千人以下

年 度	償 還 予 定 額	行	(1)	(2)	(3)	(4)
			政 府 資 金	政 府 資 金	政 府 資 金	地方公共団体金融機構
			財政融資 (千円)	郵便貯金 (千円)	簡易生命保険(千円)	(千円)
平成30年度	元 金	0 1	117,130			
	利 子	0 2	27,084			
平成31年度	元 金	0 3	121,530			
	利 子	0 4	22,684			
平成32年度	元 金	0 5	116,411			
	利 子	0 6	18,234			
平成33年度	元 金	0 7	106,508			
	利 子	0 8	14,267			
平成34年度	元 金	0 9	97,457			
	利 子	1 0	11,006			
平成35年度	元 金	1 1	85,158			
	利 子	1 2	8,310			
平成36年度	元 金	1 3	72,776			
	利 子	1 4	6,185			
平成37年度	元 金	1 5	74,485			
	利 子	1 6	4,476			
平成38年度	元 金	1 7	76,235			
	利 子	1 8	2,725			
平成39年度	元 金	1 9	43,609			
	利 子	2 0	1,164			
平成40年度 以 降	元 金	2 1	23,401			
	利 子	2 2	369			
	起債前借額	2 3				
合計 (元金計+起債前借額)		2 4	934,700			

年 度	償 還 予 定 額	行	(7)	(8)	(9)	(10)
			市場公募債 (千円)	共済組合 (千円)	政府保証付外債 (千円)	交付公債 (千円)
平成30年度	元 金	0 1				
	利 子	0 2				
平成31年度	元 金	0 3				
	利 子	0 4				
平成32年度	元 金	0 5				
	利 子	0 6				
平成33年度	元 金	0 7				
	利 子	0 8				
平成34年度	元 金	0 9				
	利 子	1 0				
平成35年度	元 金	1 1				
	利 子	1 2				
平成36年度	元 金	1 3				
	利 子	1 4				
平成37年度	元 金	1 5				
	利 子	1 6				
平成38年度	元 金	1 7				
	利 子	1 8				
平成39年度	元 金	1 9				
	利 子	2 0				
平成40年度 以 降	元 金	2 1				
	利 子	2 2				
	起債前借額	2 3				
合計 (元金計+起債前借額)		2 4				

平成29年度
歳入

湖南簡易水道事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書

款	項	目	予 算			現 額
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
1 分担金及び負担金			996,000	0	0	996,000
	1 負担金		996,000	0	0	996,000
		1 負担金	996,000	0	0	996,000
2 使用料及び手数料			31,767,000	0	0	31,767,000
	1 使用料		31,751,000	0	0	31,751,000
		1 水道使用料	31,751,000	0	0	31,751,000
	2 手数料		16,000	0	0	16,000
		1 水道手数料	16,000	0	0	16,000
3 加入金			51,000	0	0	51,000
	1 加入金		51,000	0	0	51,000
		1 加入金	51,000	0	0	51,000
4 繰入金			162,724,000	△5,522,000	0	157,202,000
	1 一般会計繰入金		162,724,000	△5,522,000	0	157,202,000
		1 一般会計繰入金	162,724,000	△5,522,000	0	157,202,000
5 諸収入			15,200,000	△14,913,000	0	287,000
	1 雑入		15,200,000	△14,913,000	0	287,000

(単位：円)

節		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
区分	金額					
		995,400	995,400	0	0	
		995,400	995,400	0	0	
		995,400	995,400	0	0	
1 負担金	996,000	995,400	995,400	0	0	
		35,803,616	35,661,329	61,089	85,906	収入済額中未還付分 4,708
		35,786,116	35,643,829	61,089	85,906	収入済額中未還付分 4,708
		35,786,116	35,643,829	61,089	85,906	収入済額中未還付分 4,708
1 水道使用料	31,740,000	35,334,986	35,257,220	0	82,474	収入済額中未還付分 4,708
2 滞納繰越分	1,000	440,630	376,109	61,089	3,432	
3 簡易水道施設敷地使用料	10,000	10,500	10,500	0	0	
		17,500	17,500	0	0	
		17,500	17,500	0	0	
1 水道手数料	16,000	17,500	17,500	0	0	
		51,500	51,500	0	0	
		51,500	51,500	0	0	
		51,500	51,500	0	0	
1 水道加入金	51,000	51,500	51,500	0	0	
		148,774,830	148,774,830	0	0	
		148,774,830	148,774,830	0	0	
		148,774,830	148,774,830	0	0	
1 一般会計繰入金	157,202,000	148,774,830	148,774,830	0	0	
		287,009	287,009	0	0	
		287,009	287,009	0	0	

湖南簡易水道事業特別会計

款	項	目	予 算 現 額			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
		1 雑入	15,200,000	△14,913,000	0	287,000
歳 入 合 計			210,738,000	△20,435,000	0	190,303,000

(単位：円)

節		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考
区 分	金 額					
		287,009	287,009	0	0	
1 雑入	287,000	287,009	287,009	0	0	
		185,912,355	185,770,068	61,089	85,906	

湖南簡易水道事業特別会計

歳 出

款	項	目	予 算 現 額				計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
1水道事業費			73,912,000	△20,435,000	0	0	53,477,000
	1総務管理費		34,197,000	△4,071,000	0	0	30,126,000
		1一般管理費	34,197,000	△4,071,000	0	0	30,126,000
	2施設費		39,715,000	△16,364,000	0	0	23,351,000
		1維持管理費	23,351,000	0	0	0	23,351,000
		2施設整備事業費	16,364,000	△16,364,000	0	0	0
2公債費			136,826,000	0	0	0	136,826,000

(単位：円)

節		支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
区 分	金 額				
		48,944,284	0	4,532,716	
		28,486,797	0	1,639,203	
		28,486,797	0	1,639,203	
2給料	13,317,000	13,316,400	0	600	
3職員手当等	8,114,000	7,421,415	0	692,585	
4共済費	4,611,000	4,348,474	0	262,526	
9旅費	2,000	1,300	0	700	
11需用費	485,000	343,162	0	141,838	
12役務費	362,000	338,463	0	23,537	
14使用料及び賃借料	1,992,000	1,990,800	0	1,200	
19負担金補助及び交付金	2,000	1,400	0	600	
23償還金利子及び割引料	24,000	18,083	0	5,917	
27公課費	1,217,000	707,300	0	509,700	
		20,457,487	0	2,893,513	
		20,457,487	0	2,893,513	
8報償費	281,000	259,200	0	21,800	
11需用費	13,577,000	11,899,214	0	1,677,786	
12役務費	3,847,000	3,384,651	0	462,349	
13委託料	5,574,000	4,850,064	0	723,936	
14使用料及び賃借料	12,000	11,584	0	416	
16原材料費	60,000	52,774	0	7,226	
		0	0	0	
13委託料	0	0	0	0	
		136,825,784	0	216	

湖南簡易水道事業特別会計

款	項	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計
	1公債費		136,826,000	0	0	0	136,826,000
		1元金	107,248,000	0	0	0	107,248,000
		2利子	29,578,000	0	0	0	29,578,000
歳 出 合 計			210,738,000	△20,435,000	0	0	190,303,000

(単位：円)

節		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
区分	金額				
		136,825,784	0	216	
		107,247,811	0	189	
23償還金利子及び割引料	107,248,000	107,247,811	0	189	
		29,577,973	0	27	
23償還金利子及び割引料	29,578,000	29,577,973	0	27	
		185,770,068	0	4,532,932	

湖南簡易水道事業特別会計

平成29年度 中田簡易水道事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書
歳 入

款	項	目	予 算			現 額
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	
1 使用料及び手数料			2,040,000	0	0	2,040,000
	1 使用料		2,037,000	0	0	2,037,000
		1 水道使用料	2,037,000	0	0	2,037,000
	2 手数料		3,000	0	0	3,000
		1 水道手数料	3,000	0	0	3,000
2 加入金			51,000	0	0	51,000
	1 加入金		51,000	0	0	51,000
		1 加入金	51,000	0	0	51,000
3 繰入金			3,666,000	0	0	3,666,000
	1 一般会計繰入金		3,666,000	0	0	3,666,000
		1 一般会計繰入金	3,666,000	0	0	3,666,000
歳 入 合 計			5,757,000	0	0	5,757,000

(単位：円)

節		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考
区 分	金 額					
		2,141,569	2,141,569	0	0	
		2,138,069	2,138,069	0	0	
		2,138,069	2,138,069	0	0	
1 水道使用料	2,037,000	2,138,069	2,138,069	0	0	
		3,500	3,500	0	0	
		3,500	3,500	0	0	
1 水道手数料	3,000	3,500	3,500	0	0	
		51,500	51,500	0	0	
		51,500	51,500	0	0	
		51,500	51,500	0	0	
1 水道加入金	51,000	51,500	51,500	0	0	
		2,501,571	2,501,571	0	0	
		2,501,571	2,501,571	0	0	
		2,501,571	2,501,571	0	0	
1 一般会計繰入金	3,666,000	2,501,571	2,501,571	0	0	
		4,694,640	4,694,640	0	0	

中田簡易水道事業特別会計

歳 出

款	項	目	予 算 現 額				計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	
1水道事業費			5,757,000	0	0	0	5,757,000
	1総務管理費		109,000	0	0	0	109,000
		1一般管理費	109,000	0	0	0	109,000
	2施設費		5,648,000	0	0	0	5,648,000
		1維持管理費	5,648,000	0	0	0	5,648,000
歳 出 合 計			5,757,000	0	0	0	5,757,000

(単位：円)

節		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
区分	金額				
		4,694,640	0	1,062,360	
		93,746	0	15,254	
		93,746	0	15,254	
9旅費	2,000	0	0	2,000	
12役務費	38,000	36,066	0	1,934	
13委託料	50,000	49,680	0	320	
19負担金補助及び交付金	2,000	1,400	0	600	
23償還金利子及び割引料	10,000	0	0	10,000	
27公課費	7,000	6,600	0	400	
		4,600,894	0	1,047,106	
		4,600,894	0	1,047,106	
7貸金	304,000	304,000	0	0	
8報償費	47,000	46,800	0	200	
11需用費	1,916,000	1,206,079	0	709,921	
12役務費	1,749,000	1,506,120	0	242,880	
13委託料	1,359,000	1,265,043	0	93,957	
14使用料及び賃借料	9,000	8,900	0	100	
16原材料費	264,000	263,952	0	48	
		4,694,640	0	1,062,360	

中田簡易水道事業特別会計

平成29年度
歳入

熱海中山簡易水道事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書

款	項	目	予 算			現 額
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	
1 使用料及び手数料			1,176,000	0	0	1,176,000
	1 使用料		1,173,000	0	0	1,173,000
		1 水道使用料	1,173,000	0	0	1,173,000
	2 手数料		3,000	0	0	3,000
		1 水道手数料	3,000	0	0	3,000
2 加入金			51,000	0	0	51,000
	1 加入金		51,000	0	0	51,000
		1 加入金	51,000	0	0	51,000
3 繰入金			15,617,000	1,642,000	0	17,259,000
	1 一般会計繰入金		15,617,000	1,642,000	0	17,259,000
		1 一般会計繰入金	15,617,000	1,642,000	0	17,259,000
歳 入 合 計			16,844,000	1,642,000	0	18,486,000

(単位：円)

節		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考
区 分	金 額					
		1,316,640	1,314,686	0	1,954	
		1,316,640	1,314,686	0	1,954	
		1,316,640	1,314,686	0	1,954	
1 水道使用料	1,173,000	1,316,640	1,314,686	0	1,954	
		0	0	0	0	
		0	0	0	0	
1 水道手数料	3,000	0	0	0	0	
		0	0	0	0	
		0	0	0	0	
		0	0	0	0	
1 水道加入金	51,000	0	0	0	0	
		16,269,098	16,269,098	0	0	
		16,269,098	16,269,098	0	0	
		16,269,098	16,269,098	0	0	
1 一般会計繰入金	17,259,000	16,269,098	16,269,098	0	0	
		17,585,738	17,583,784	0	1,954	

熱海中山簡易水道事業特別会計

歳 出

款	項	目	予 算 現 額				計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	
1水道事業費			9,455,000	1,642,000	0	0	11,097,000
	1総務管理費		55,000	0	0	0	55,000
		1一般管理費	55,000	0	0	0	55,000
	2施設費		9,400,000	1,642,000	0	0	11,042,000
		1維持管理費	3,709,000	1,642,000	0	0	5,351,000
		2施設整備事業費	5,691,000	0	0	0	5,691,000
2公債費			7,389,000	0	0	0	7,389,000
	1公債費		7,389,000	0	0	0	7,389,000
		1元金	5,672,000	0	0	0	5,672,000
		2利子	1,717,000	0	0	0	1,717,000
歳 出 合 計			16,844,000	1,642,000	0	0	18,486,000

(単位：円)

節		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
区分	金額				
		10,195,620	0	901,380	
		41,865	0	13,135	
		41,865	0	13,135	
9旅費	2,000	0	0	2,000	
12役務費	41,000	40,465	0	535	
19負担金補助及び交付金	2,000	1,400	0	600	
23償還金利子及び割引料	10,000	0	0	10,000	
		10,153,755	0	888,245	
		4,537,755	0	813,245	
7貸金	137,000	0	0	137,000	
8報償費	94,000	70,200	0	23,800	
11需用費	2,515,000	2,295,753	0	219,247	
12役務費	2,002,000	1,629,897	0	372,103	
13委託料	599,000	538,725	0	60,275	
14使用料及び賃借料	4,000	3,180	0	820	
		5,616,000	0	75,000	
13委託料	5,691,000	5,616,000	0	75,000	
		7,388,164	0	836	
		7,388,164	0	836	
		5,671,407	0	593	
23償還金利子及び割引料	5,672,000	5,671,407	0	593	
		1,716,757	0	243	
23償還金利子及び割引料	1,717,000	1,716,757	0	243	
		17,583,784	0	902,216	

熱海中山簡易水道事業特別会計

2017年度 会計別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	生活環境課	会計名	湖南簡易水道事業特別会計	事業類型	会計別(事業型)
-----	-------	----	-------	-----	--------------	------	----------

1 組織概要

湖南(東部・西部)地区における簡易水道による水の供給、施設の維持管理

基本情報	施設の名称	湖南東部地区簡易水道・湖南西部地区簡易水道			建設年月日	1994年2月21日～			施設面積等	9,026.95㎡		
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.3%	0.2%	受益者負担比率	28.7%	26.6%	28.8%				
	有形固定資産減価償却率	51.6%	54.1%	56.5%	利用者数(給水人口・人)	3,601	3,510	3,409				
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%	配水管総延長(m)	62,640	62,640	62,640				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆業務の更なる効率化などによりコストを削減する一方、受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を検討していく必要があります。
 ◆水道水を供給するための施設については、①機器の更新時期等を踏まえた修繕計画を作成し各年度における維持補修費を平準化させる ②給水人口の減少等を考慮に入れつつ施設の効率化を含めた投資(更新)のあり方を検討する など中長期的視点に立った対応が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
給水原価	(円/㎡)	577.9	591.3	584.6	水道水1㎡の製造コスト
供給単価	(円/㎡)	112.7	110.6	112.1	水道水1㎡の平均販売単価
有収率	(%)	64.3	73.8	76.2	給水量に占める料金収入を得た水量の割合
成果の説明	◆給水原価は、地方債償還元金が増加したものの人件費が減少したことにより6.7円/㎡(約1.1%)減少しています。 ◆供給単価は、滞納分を含めた使用料収入がほぼ横ばいの一方、有収水量が減少したことにより、1.5円/㎡(約1.4%)増加しています。 ◆有収率は、作業排水等の収入とならない水量の減少により2.4%ポイント上昇しています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	995	995
使用料及び手数料	35,279	35,748	35,363	△ 385
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	52	113	339	225
行政収入 小計(a)	35,330	35,861	36,697	836
行政費用				
人件費	23,338	26,313	22,942	△ 3,371
うち時間外勤務手当	241	231	256	25
物件費	16,869	14,510	15,605	1,095
うち委託料	6,482	5,036	4,850	△ 186
維持補修費	1,769	8,250	6,195	△ 2,055
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,426	1,452	1,058	△ 394
減価償却費	79,034	75,757	75,757	0
不納欠損引当金繰入額	0	61	1	△ 60
賞与・退職手当引当金繰入額	2,121	7,684	2,378	△ 5,306
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	124,558	134,027	123,936	△ 10,092
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 89,228	△ 98,166	△ 87,239	10,927
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	37,020	33,383	29,585	△ 3,798
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 37,020	△ 33,383	△ 29,585	3,798
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 126,249	△ 131,549	△ 116,824	14,726
特別収入 小計(h)	0	0	542	542
特別費用 小計(i)	0	1,680	0	△ 1,680
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 1,680	542	2,222
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 126,249	△ 133,230	△ 116,282	16,948
一般会計繰入金(l)	47,472	51,234	41,527	△ 9,707
一般会計繰出金(m)	0	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	△ 78,776	△ 81,995	△ 74,755	7,240

②行政コスト計算書の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容
使用料及び手数料	
決算額の主な内訳	水道使用料 35,335 行政財産目的外使用料(施設敷地内の電柱設置) 11 設計審査・工事検査手数料 17
主な増減理由	水道使用料の減(△387) 設計審査・工事検査手数料の増(2)
物件費	
決算額の主な内訳	水道メーター検針業務委託料 1,879 施設保守点検委託料 1,622 電気料 4,381 水質検査手数料手数料 3,034 電算機器借上料 995 など
主な増減理由	電気料の増(129) 上下水道統合に伴う湖南簡易水道料金・下水道使用料システムの下水道分負担方法変更による電算機器借上料の増(995) など
維持補修費	
決算額の主な内訳	仕切弁篋及び空気弁室修繕 1,404 西部第2水源第1取水ポンプ修繕 1,189 中央監視盤無停電電源装置修繕 1,064 西部配水池残留塩素計修繕 505 など
主な増減理由	仕切弁篋等修繕の減(△2,107) など

【注記】

上記行政コストの外に3簡水共通の経費(水道局に対する委託費等)として、一般会計で物件費(14,429)を計上しています。
 当年度において、水道使用料61千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金61千円の取り崩しを行っています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数(給水人口)	人	2017	3,409	36,355	△ 1,829	給水人口が101人(約2.9%)減少したものの、人件費及び維持補修費の減により行政費用が10,092千円(約7.5%)減少したことに伴い、給水を受けている方1人あたりのコストが1,829円(約4.8%)減少しています。
		2016	3,510	38,184	3,594	
		2015	3,601	34,590		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	36,995	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	77,534	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 40,538	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 148,775	一般会計繰入金(e)	148,775
		一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	0
		形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	△ 0

⑤貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B - A	勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B - A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	110,385	113,909	3,524
	未収金	441	86	△ 355	還付未済金	5	5	0
	不納欠損引当金	△ 61	△ 1	60	地方債	107,248	111,209	3,961
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	2,144	2,199	55
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	989	497	△ 492
	土地	0	0	0	固定負債	934,291	820,451	△ 113,840
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	899,571	788,363	△ 111,209
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	34,223	32,088	△ 2,135
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	497	0	△ 497
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	1,044,676	934,360	△ 110,316
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	367,908	402,715	34,807
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産	1,409,725	1,335,866	△ 73,859				
	土地	13,179	13,179	0				
工作物(取得価額)	2,939,042	2,939,042	0					
工作物減価償却累計額	△ 1,582,163	△ 1,653,885	△ 71,722					
その他の有形固定資産	39,667	37,530	△ 2,137					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	2,480	1,124	△ 1,356	純資産の部合計	367,908	402,715	34,807	
資産の部合計	1,412,585	1,337,075	△ 75,509	負債及び純資産の部合計	1,412,585	1,337,075	△ 75,509	

⑥貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

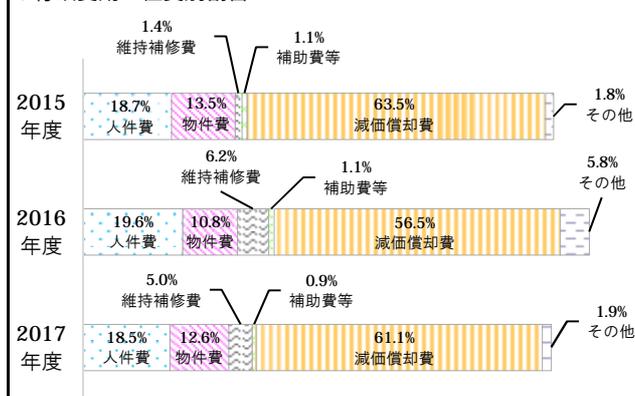
勘定科目	未収金	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	水道使用料滞納繰越分 86	決算額の主な内訳	機械室 99,213 (△61,683)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	不納欠損処分による水道使用料滞納繰越分の減 (△355)	主な増減理由	減価償却による減 (△2,137)	主な増減理由	

<注記>

5 財務構造分析

6 個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

業務内容	人員				2017 合計	2016 合計
	一般	再任用	嘱託	臨時		
一般管理事務	0.55				0.55	1.34
施設の維持管理	2.07				2.07	2.33
2017年度 会計 合計	3.00	0.00	0.00	0.00	3.00	4.00
2016年度 会計 合計	3.00	1.00	0.00	0.00	4.00	

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆給水原価(製造コスト)に対して供給単価(販売単価)が低い状態が続いており、使用料収入で賄えない費用を一般会計からの繰入金により補っている状況です。給水原価においては、地方債償還金(借入金の返済)のコストに占める割合が高くなっています。
 ◆給水人口(顧客数)と使用料収入(売上)が減少傾向にあるなか、施設の有形固定資産減価償却率も56%を超え、老朽化した機器等の突発的な修繕も発生しています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆一般会計繰入金による補てんの割合が高いため、受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を引き続き検討していく必要があります。
 ◆水道水を供給するための施設については、①機器の更新時期等を踏まえた計画的な修繕により各年度における維持補修費を平準化させる ②給水人口の減少等を考慮に入れつつ施設の効率化を含めた投資(更新)のあり方を検討する など中長期的視点に立った対応が必要です。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	生活環境課	会計名	中田簡易水道事業特別会計	事業類型	会計別(事業型)
-----	-------	----	-------	-----	--------------	------	----------

1 組織概要

中田地区における簡易水道による水の供給、施設の維持管理

基本情報	施設の名称	中田柳橋地区簡易水道			建設年月日	1961年12月30日～			施設面積等	644.77㎡		
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率	1.1%	0.4%	0.8%	受益者負担比率	38.1%	43.5%	35.1%				
	資産老朽化比率	80.3%	79.8%	81.0%	利用者数(給水人口・人)	347	346	346				
	減価償却費・投資比率	0.0%	182.1%	0.0%	配水管総延長(m)	5,288	5,297	5,297				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を検討していく必要があります。
- ◆水道水を供給するための施設については老朽化が明らかであり、漏水等の原因や箇所を把握し対処するほか、給水人口の減少等も考慮しつつ適正な投資(管路等施設の更新)のあり方を検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
給水原価	(円/㎡)	138.7	116.3	151.7	水道水1㎡の製造コスト
供給単価	(円/㎡)	68.1	69.1	69.1	水道水1㎡の平均販売単価
有収率	(%)	57.6	52.5	54.4	給水量に占める料金収入を得た水量の割合
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆給水原価は、維持補修費や委託等の費用の増に伴い35.4円/㎡(約30.4%)増加しています。 ◆供給単価は、有収水量、料金収入ともに減少した結果、同額となっています。 ◆有収率は漏水の修繕等により1.9ポイント上昇しています。 				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	2,277	2,171	2,142	△30
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	52	0	52	52
行政収入小計(a)	2,329	2,171	2,193	22
行政費用				
人件費	300	236	304	68
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	3,027	2,948	3,467	519
うち委託料	840	652	1,315	663
維持補修費	1,212	414	833	419
扶助費	0	0	0	0
補助費等	89	56	91	35
減価償却費	1,334	1,334	1,395	61
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	5,962	4,987	6,090	1,102
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△3,634	△2,816	△3,897	△1,080
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△3,634	△2,816	△3,897	△1,080
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△3,634	△2,816	△3,897	△1,080
一般会計繰入金(l)	2,300	1,482	2,502	1,020
一般会計繰出金(m)	0	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	△1,334	△1,334	△1,395	△61

〈注記〉

上記行政コストの外に3簡水共通の経費(水道局に対する委託費等)として、一般会計で物件費(14,429)を計上しています。当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数(給水人口)	人	2017	346	17,600	3,185	給水人口は変わりありませんが、維持補修費や物件費等の増により行政費用が1,102千円増加したことにより、給水を受ける方1人あたりのコストが3,185円(22.1%)増加しました。
		2016	346	14,415	△2,768	
		2015	347	17,183		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,193	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,695	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△2,502	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額合計(a)+(b)+(c)=(d)	△2,502	一般会計繰入金(e)	2,502	一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	0	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	△0

⑤ 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B - A	勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B - A
流動	現金預金	0	0	0	流動負債	0	0	0
資産	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	23,174	21,779	△ 1,395
	無形固定資産	0	0	0				
	有形固定資産	23,174	21,779	△ 1,395				
	土地	1,174	1,174	0				
工作物(取得価額)	107,278	107,278	0					
工作物減価償却累計額	△ 85,278	△ 86,673	△ 1,395					
その他の有形固定資産	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	23,174	21,779	△ 1,395	
資産の部合計	23,174	21,779	△ 1,395	負債及び純資産の部合計	23,174	21,779	△ 1,395	

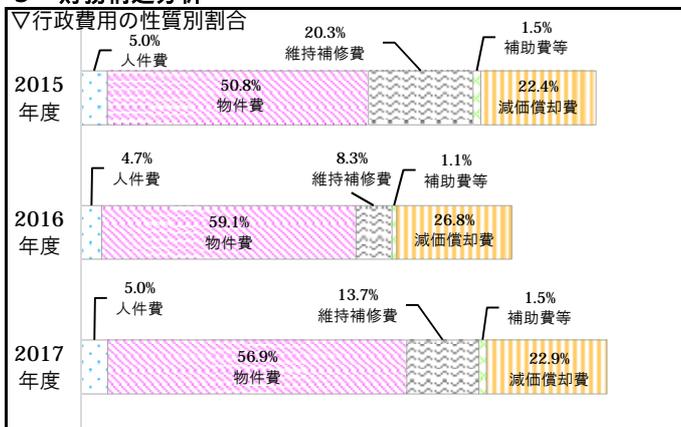
⑥ 貸借対照表の特長的事項

(単位:千円)

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	簡易水道配水管 82,855 簡易水道導水管 21,168 非常通報装置ほか 3,255	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

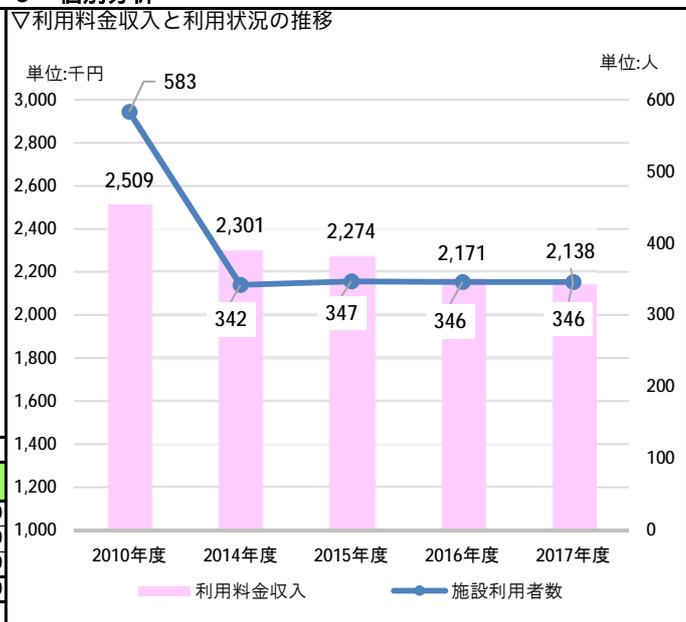
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳					0.00	0.00
2017年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

6 個別分析



7 総括

① 事業の成果及び財務分析

◆給水原価(製造コスト)に対して供給単価(販売単価)が低い状態が続いており、使用料収入(売上)も減少傾向にあります。使用料収入で賄えない費用を一般会計からの繰入金により補てんしている状況です。
◆地方債等の負債はありませんが、昭和30年代から整備されたインフラ資産の大半(81.0%)が老朽化しており、漏水等により有収率が近年大きく低下しています。

② 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆一般会計繰入金による補てん割合が高いため、受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を引き続き検討していく必要があります。
◆水道水を供給するための施設については、有形固定資産減価償却率が80%を超えるなど老朽化が進行しており、漏水等の原因や箇所を把握し対処するほか、給水人口の減少等も考慮しつつ適正な投資(管路等施設の更新)のあり方を検討していく必要があります。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	生活環境課	会計名	熱海中山簡易水道事業特別会計	事業類型	会計別(事業型)
-----	-------	----	-------	-----	----------------	------	----------

1 組織概要

熱海中山地区における簡易水道による水の供給、施設の維持管理

基本情報	施設の名称	熱海中山地区簡易水道			建設年月日	1994年6月1日～			施設面積等	384.45㎡		
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率	1.5%	0.1%	1.1%	受益者負担比率	14.6%	16.2%	15.2%				
	資産老朽化比率	54.9%	57.5%	59.7%	利用者数(給水人口・人)	163	163	171				
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	138.7%	配水管総延長(m)	1,321	1,321	1,321				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を検討していく必要があります。
 ◆給水人口と使用料収入の伸びは見込めないことから、業務の効率化によるコスト抑制を徹底するほか、機器の更新時期等を踏まえた修繕計画による各年度の維持補修費の平準化、漏水調査等による有収率低下対策を行うなど、経営の安定化に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
給水原価	(円/㎡)	1,102.9	1,007.4	1,073.7	水道水1㎡の製造コスト
供給単価	(円/㎡)	118.3	117.3	118.0	水道水1㎡の平均販売単価
有収率	(%)	91.1	92.6	91.1	給水量に占める料金収入を得た水量の割合
成果の説明	◆給水原価は、地方債償還金の増に伴い66.3円/㎡(約6.6%)増加しています。 ◆供給単価は、有収水量の減が使用料収入の減を上回っていることから0.7円(約0.6%)増加しています。 ◆有収率は近年低下傾向にあり、2017年度は前年度と比較して1.5ポイント低下しています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	1,348	1,391	1,317	△74
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	1,348	1,391	1,317	△74
行政費用				
人件費	135	8	0	△8
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	2,733	4,310	2,630	△1,680
うち委託料	546	2,296	539	△1,758
維持補修費	2,308	191	1,875	1,684
扶助費	0	0	0	0
補助費等	49	51	74	23
減価償却費	4,048	4,048	4,048	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	9,273	8,608	8,628	20
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△7,925	△7,217	△7,311	△94
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	2,186	1,956	1,717	△240
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△2,186	△1,956	△1,717	240
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△10,110	△9,173	△9,028	146
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	2,876	2,876
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	△2,876	△2,876
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△10,110	△9,173	△11,904	△2,730
一般会計繰入金(l)	6,057	5,125	4,982	△144
一般会計繰出金(m)	0	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	△4,053	△4,048	△6,922	△2,874

〈注記〉

上記行政コストの外に3簡水共通の経費(水道局に対する委託費等)として、一般会計で物件費(14,429)を計上しています。当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数(給水人口)	人	2017	171	50,454	△2,356	行政費用がほぼ横ばいである一方、給水人口が8人増加したため、給水を受けている方1人当たりのコストは2,356円(約4.5%)減少しています。
		2016	163	52,810	△4,077	
		2015	163	56,887		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,315	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	6,296	社会資本整備投資活動支出	5,616	財務活動支出	5,671
行政サービス活動収支差額(a)	△4,982	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△5,616	財務活動収支差額(c)	△5,671
収支差額合計(a)+(b)+(c)=(d)	△16,269	一般会計繰入金(e)	16,269	一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	0	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	△0

⑤貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
流動	現金預金	0	0	0	流動負債	5,671	5,921	250
	未収金	0	2	2	還付未済金	0	0	0
資産	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	5,671	5,921	250
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	35,129	29,207	△ 5,921
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	35,129	29,207	△ 5,921
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	40,800	35,129	△ 5,671
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	27,763	32,129	4,365
	無形固定資産	0	0	0				
	有形固定資産	68,564	67,256	△ 1,308				
	土地	1,521	1,521	0				
工作物(取得価額)	104,404	110,020	5,616					
工作物減価償却累計額	△ 58,984	△ 61,594	△ 2,610					
その他の有形固定資産	21,623	17,309	△ 4,314					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	27,763	32,129	4,365	
資産の部合計	68,564	67,257	△ 1,306	負債及び純資産の部合計	68,564	67,257	△ 1,306	

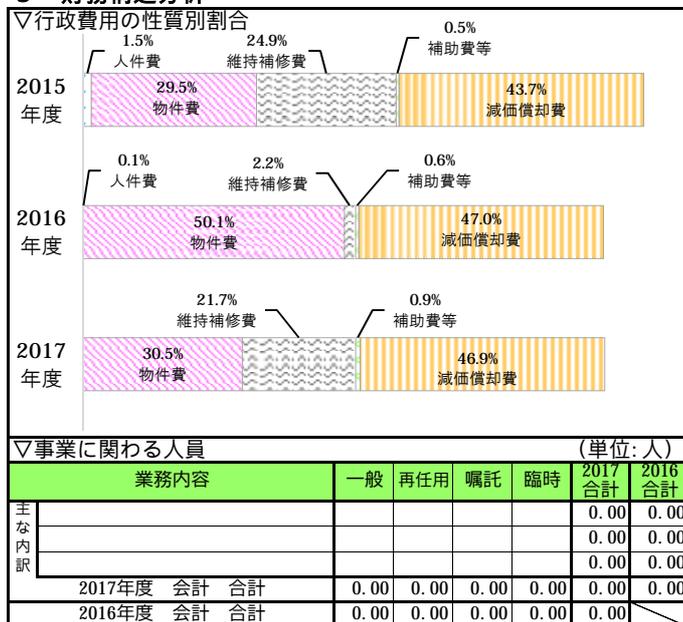
⑥貸借対照表の特長的事項

(単位:千円)

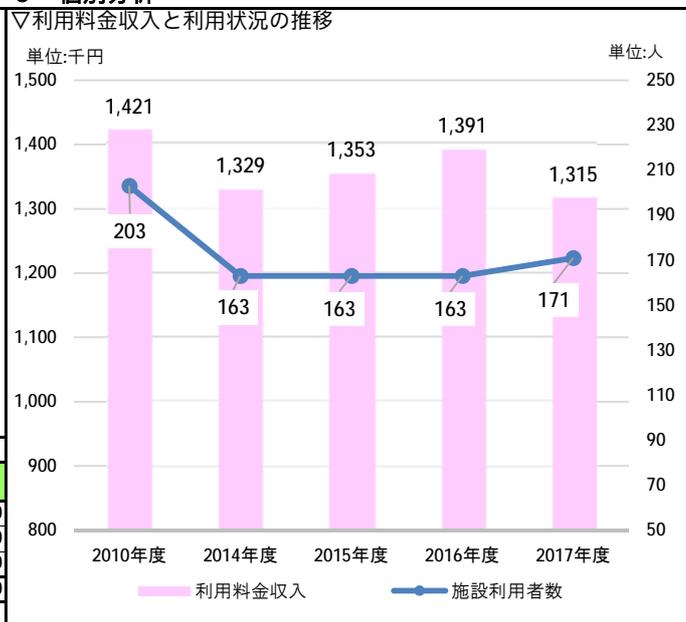
勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	簡易水道導水管・配水管 104,404 配水池残留塩素計 5,616	決算額の主な内訳	機械室 53,258(△35,949)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	配水池残留塩素計設置による増(5,616)	主な増減理由	減価償却による減(△4,314)	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆給水原価(製造コスト)と供給単価(販売単価)の差が大きく、使用料収入で賄えない費用を一般会計からの繰入金によって補てんしている状況です。給水原価においては、地方債償還金(施設を整備した時の借入金の返済)のコストに占める割合が高くなっています。

◆給水人口(顧客数)と使用料収入(売上)は2010年度と比較すると減少しています。施設の有形固定資産減価償却率もほぼ6割に達しており、比較的大きな修繕等が発生してきている状況です。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆一般会計繰入金による補てん割合が大きいため、受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を引き続き検討していく必要があります。

◆給水人口と使用料収入の伸びは見込めないことから、業務の効率化によるコスト抑制を徹底するほか、老朽化した機器の突発的な修繕等により行政費用の増減が大きい傾向にあることから、更新時期等を踏まえた修繕計画による各年度の維持補修費の平準化、漏水調査等による有収率低下対策を行うなど、経営の安定化に努める必要があります。